

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年10月14日

**【四半期会計期間】** 第137期第3四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

**【会社名】** 株式会社ホテル、ニューグランド

**【英訳名】** HOTEL NEWGRAND CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 濱田 賢治

**【本店の所在の場所】** 横浜市中区山下町10番地

**【電話番号】** (045) 681-1841

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 岸 晴記

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市中区山下町10番地

**【電話番号】** (045) 681-1841

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 岸 晴記

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期 第3四半期累計期間	第137期 第3四半期累計期間	第136期
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日
売上高 (千円)	4,068,347	3,541,578	5,520,954
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	137,219	176,491	194,313
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	73,780	127,547	104,669
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,455,000	3,455,000	3,455,000
発行済株式総数 (千株)	5,856	5,856	5,856
純資産額 (千円)	8,173,554	8,051,872	8,207,265
総資産額 (千円)	10,724,458	11,818,343	11,068,739
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は1株当 り四半期純損失金額 ( ) (円)	12.71	21.97	18.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	76.2	68.1	74.1

回次	第136期 第3四半期会計期間	第137期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	1.14	29.29

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の記載は行っておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、該当事項はありません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などを背景に企業業績が改善し、緩やかな景気回復の兆しが見えてきたものの、新興国経済の下振れや、消費税増税に伴う駆け込み需要に対する反動減などにより、先行きは未だ不透明な状況であります。

このような状況のもと、当社は重要な経営資源である本館の大規模改修工事（第一期）を6月から9月末日にかけて実施しており、工事期間中、本館5階京料理「熊魚庵たん熊北店」、本館5階宴会場「スターライトルーム」及び本館3、4階の客室（48室）の営業を休止し、本館2階宴会場「フェニックスルーム」及び「レインボーボールルーム」につきましても、原則として土曜日を除く毎日8時から18時の間の営業を休止しておりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、3,541,578千円（前年同四半期比12.9%減）となりました。

販売費及び一般管理費は2,624,813千円（前年同四半期比0.8%減）となり、営業損失は178,148千円（前年同四半期比313,380千円損失増）、経常損失は176,491千円（前年同四半期比313,710千円損失増）となりました。

また、当第3四半期累計期間の四半期純損失は、127,547千円（前年同四半期比201,328千円損失増）となりました。

なお、当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会（婚礼）需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### (ホテル事業)

ホテル事業の当第3四半期累計期間の業績は、売上高3,495,226千円（前年同四半期比13.2%減）、営業損失203,844千円（前年同四半期比320,534千円損失増）となりました。

なお、主な部門別の売上高は、宿泊部門814,181千円（前年同四半期比10.3%減）、レストラン部門956,017千円（前年同四半期比12.5%減）、宴会部門1,421,474千円（前年同四半期比15.9%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業の当第3四半期累計期間の業績は、売上高46,352千円(前年同四半期比9.4%増)、営業利益25,695千円(前年同四半期比38.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は11,818,343千円(前事業年度末比749,603千円増)となりました。

主な要因は現金及び預金76,900千円の減少や、売掛金72,678千円の減少、有形固定資産794,489千円の増加などです。

(負債)

負債合計は3,766,471千円(前事業年度末比904,996千円増)となりました。

主な要因は買掛金233,968千円の減少や、未払法人税等57,500千円の減少、未払賞与64,500千円の減少、前受金64,918千円の減少、長期借入金1,400,000千円の増加などです。

(純資産)

純資産合計は8,051,872千円(前事業年度末比155,393千円減)となりました。

主な要因は利益剰余金156,580千円の減少などです。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりです。

大規模改修

重要な経営資源である本館の大規模改修工事(第一期)を6月から9月末日にかけて実施しており、工事金額(税込)は1,117,368千円です。なお、当第3四半期累計期間において、当該施設の工事金額(税込)は、928,795千円(建設仮勘定として表示)となっております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,856,400	5,856,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,856,400	5,856,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	5,856,400	-	3,455,000	-	3,363,010

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,717,000	5,717	同上
単元未満株式	普通株式 90,400		同上
発行済株式総数	5,856,400		
総株主の議決権		5,717	

- (注) 1 「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式993株が含まれております。  
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ホテル、ニューグランド	横浜市中区山下町10	49,000	-	49,000	0.84
計		49,000	-	49,000	0.84

- (注) 当第3四半期会計期間末日現在の当社所有の自己株式は49,993株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年12月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,421,709	1,344,809
売掛金	259,128	186,449
原材料及び貯蔵品	84,390	85,407
繰延税金資産	26,254	28,091
その他	32,334	85,532
貸倒引当金	810	690
流動資産合計	1,823,007	1,729,600
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,128,305	9,128,305
減価償却累計額	3,676,474	3,811,015
建物(純額)	5,451,831	5,317,290
土地	2,972,803	2,972,803
その他	6,541,440	6,670,611
減価償却累計額	6,004,731	6,089,243
その他(純額)	536,708	581,367
建設仮勘定	44,424	928,795
有形固定資産合計	9,005,767	9,800,256
無形固定資産	57,912	60,811
投資その他の資産	182,052	227,674
固定資産合計	9,245,732	10,088,742
資産合計	11,068,739	11,818,343
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	396,219	162,250
未払法人税等	57,500	-
未払賞与	132,900	68,400
前受金	181,136	116,217
災害損失引当金	150	150
ポイント引当金	2,395	2,304
その他	286,352	215,468
流動負債合計	1,056,653	564,791
固定負債		
長期借入金	-	1,400,000
繰延税金負債	9,380	-
再評価に係る繰延税金負債	586,351	586,351
退職給付引当金	796,697	797,860
役員退職慰労引当金	141,053	149,600
その他	271,338	267,868
固定負債合計	1,804,821	3,201,680
負債合計	2,861,474	3,766,471



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当第3 四半期会計期間 (平成26年 8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,455,000	3,455,000
資本剰余金	3,363,010	3,363,010
利益剰余金	890,264	733,683
自己株式	24,389	24,506
株主資本合計	7,683,885	7,527,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,928	10,233
土地再評価差額金	514,451	514,451
評価・換算差額等合計	523,379	524,684
純資産合計	8,207,265	8,051,872
負債純資産合計	11,068,739	11,818,343

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
売上高	4,068,347	3,541,578
売上原価	1,286,224	1,094,914
売上総利益	2,782,122	2,446,664
販売費及び一般管理費	2,646,891	2,624,813
営業利益又は営業損失( )	135,231	178,148
営業外収益		
受取利息	142	162
受取配当金	1,563	1,651
その他	479	494
営業外収益合計	2,185	2,308
営業外費用		
支払利息	-	521
その他	197	129
営業外費用合計	197	650
経常利益又は経常損失( )	137,219	176,491
特別損失		
有形固定資産除却損	245	5,188
特別損失合計	245	5,188
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	136,974	181,679
法人税、住民税及び事業税	109,334	3,104
法人税等調整額	46,140	57,236
法人税等合計	63,193	54,132
四半期純利益又は四半期純損失( )	73,780	127,547

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は、平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%となりました。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自平成24年12月1日至平成25年8月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成25年12月1日至平成26年8月31日)

当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会(婚礼)需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
減価償却費	243,291千円	233,354千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	43,555	7.50	平成24年11月30日	平成25年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	29,033	5.00	平成25年11月30日	平成26年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,025,989	42,358	4,068,347	-	4,068,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,025,989	42,358	4,068,347	-	4,068,347
セグメント利益	116,689	18,541	135,231	-	135,231

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,495,226	46,352	3,541,578	-	3,541,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,495,226	46,352	3,541,578	-	3,541,578
セグメント利益又は損失( )	203,844	25,695	178,148	-	178,148

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	12円71銭	21円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	73,780	127,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	73,780	127,547
普通株式の期中平均株式数(株)	5,807,067	5,806,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月14日

株式会社ホテル、ニューグランド

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテル、ニューグランドの平成25年12月1日から平成26年11月30日までの第137期事業年度の第3四半期会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年12月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホテル、ニューグランドの平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。